

## 台湾外交の回顧と展望

呉釗燮

外交部門は国家を代表して対外的に国家権利を行使するとともに、海外居住邦人を保護し、国家主権を拡張して国家の利益を保護するためにある。国家の利益は限られているため、外交政策の推進は国民が一致団結して遂行されるべきものである。国際社会で発言力を増す中国がその主権の及ぼす範囲に台湾を含むと喧伝し、台湾国民の国際社会への参加と活動の正当な権利を妨害し、台湾の国家利益を侵害している状況に直面している台湾の外交部門にいたってはなおさらである。もっとも理性的かつ最適な戦略は、おそらく国際社会との連結強化であり、国際社会が台湾を支持する重要なエネルギーとすることであろう。過去、李登輝元総統や陳水扁前総統の時代には、こうした状況に対して不断の努力がなされていた。

しかしながら、国家アイデンティティの違いにより、台湾の外交および国防政策は、初めての政権交代後、徐々にイデオロギーや政党政治の干渉を受けるようになってしまっている。2008年、2度目の政権交代後、国家の総合的戦略と外交政策の方向はこれまでにない急旋回を行ったといえる。台湾が中国問題に直面した際、もともとは国際社会との連結が台湾支持強化となる戦略を取っていた台湾だったが、これが完全に「中国思考」に取って代わられてしまったのである。馬政府の「外交休兵」の真意は、兩岸政策のレベルを外交関係にまで高め、いかなる外交政策であろうともし兩岸政策と抵触するのであれば、兩岸政策を優先させようとする方針である。こうした重大な戦略変更のもと、外交はもはや政府が担う重要な役割ではなくなり、台湾の国際社会における地位の引き上げには中国の支持が必須となってしまったのである。

しかし、こうした中国に對外戦略や政策を隷属するやり方は、台湾の長期的な利益の発展に符合するのであるか、検討する必要がある。まず、米台関係からみると、馬政府はこの60年間で最良の関係だと嘯いているが事実はそのようではない。2度目の政権交代以後、米国の高官が台湾を訪れた光景があっただろうか、新しい合意がなされただろうか、新規の武器購入案が可決されただろうか。さらには、数年来にわたって協議されてきた貿易投資枠組み協議(TIFA)も、牛肉問題の対応の不手際により、中断されたままになってしまっている。

また、馬総統は、自身が掲げた「外交休兵」あるいは「活路外交」の成功に誇りを持っているようだが、その成功の原因は国交を有する国々との関係が安定しており、断交するような状況が発生しなかったからである。2度目の政権交代以降、馬総統はもはや台湾は金銭外交を進めないと強調していたが、国交を有する国家との関係は一步でも発展したのであろうか。最後に、馬総統が外交休兵政策に自信を持

つ要因の一つは、2009年5月に初めてWHOのオブザーバーとして参加することが出来たことにある。しかし、その後、続々と台湾の参加に際し、かなり深刻な主権の矮小化問題が起きている。例えば、WHOの事務局が会員国に向けて発布した公文書には、台湾を「中国台湾省」と称することが盛り込まれており、「中華台北」は大会期間中の5日間のみ適用する、というものであった。

新台湾国策シンクタンクでは、数多の安全保障や外交政策に携わってきた政府関係者、新進気鋭の学者を集め、台湾の外交政策に対して各方面から深い議論を重ねてきた。その目的は台湾の国際戦略と外交上の最良の政策を検討することで、台湾がより一層発展する空間を探し出すことにある。本書に集積された討論の結果、社会の民衆がより深く対外政策を探求する一助となれば幸いである。

本書の作者は劉世忠、裘兆琳、李明峻、賴怡忠、吳志中、陳文賢、張旭成、王思為、羅致政、楊黃美幸と私である<sup>1</sup>。11章から構成されており、主に3つの部分に分かれる。第一部では我が国の外交現状を振り返っている。元外交部研設会の副主任委員で、現在は新台湾国策シンクタンク研究員の劉世忠は、第1章で「外交休兵」政策についてその深い研究成果を発表しており、台湾の外交政策の核心利益について具体的に論述している。

李明峻は第3章で、国際法の観点から、国際社会における現在の台湾が置かれた法的地位がどのような発展可能かを指摘している。

続く第2部では、現在の台湾における重要な外交工作について具体的な分析を行っている。中央研究院研究員で、元国家安全会議副秘書長、元駐米副代表を務めた裘兆琳教授が第2章において、民進党が政権担当した時期のWHOおよび国連への参加戦略変遷を分析。また、台湾のAPEC参加の経験についても言及するとともに、我が国の国際組織への参加政策についても提言している。

私は、第4章において李登輝、陳水扁、馬英九それぞれの政権時期の対米政策を検証し、それぞれの時代の対米政策に対する考え方や変遷、異なる戦略を理解するとともに、それぞれの戦略がもたらした結果について検討を加えている。

第5章におけるテーマは日台関係である。民進党中国部主任、台湾駐日代表を歴任した羅福全の協力を仰ぎ、現在台湾シンクタンク国際部の主任を務める賴怡忠が執筆した。本章では、日台関係の構造的な素因、特に国際戦略枠組みの中における日台関係の発展について論考を加えるとともに、日台関係は日中関係の頸木から逃れるべきと主張。さらに日台間の信頼関係を再構築するために4項目の目標を提言した。

第6章では、パリ大学政治系博士であり、東呉大学政治系副教授の吳志中が執

---

<sup>1</sup> 章立ての順序に従った。

筆を担当している。民進党政権時代の対ヨーロッパ政策や、政策の戦略的思考や理念価値を検討している。

第7章では米フロリダ大学政治学博士であり、国立政治大学台湾史研究所教授の陳文賢が担当し、南アジアにおけるインドの政治情勢と台印関係の発展について論じている。

第8章では、米国ペンシルバニア州立大学政治学教授で、元国家安全会議副秘書長、元駐バーレーン代表の張旭成が、我が国と中東地域の安全保障、外交、経済といった各方面における協力について論考を加えている。

第9章では、食糧安全の問題である。パリ第5大学政治学博士で、南華大学助理教授の王思為が、グローバルな観点から食糧の安全保障における近年の発展を検討するとともに、台湾の食糧政策を分析している。

最後の第三部では、台湾の外交体系改革についてそれぞれ論じている。第10章では、米国カリフォルニア大学政治学博士であり、東呉大学政治系教授、新台湾国策シンクタンクの執行長、羅致政が担当し、外交体系制度をいかに改革すれば、最大効率を発揮できるかに検討を加えている。

また、第11章では、外交体制と人事制度の革新に言及。馬政府の政権発足以来、すでに重大な風紀上の問題が頻発しており、我が国の体面と国家利益に深刻な影響を与えている。本章の作者は元外交部研設会主任委員で、元僑務委員会副委員長長の楊黄美幸が担当した。台湾の外交が直面する困難を論じるとともに、民進党政権時代の外交改革と成功を振り返り、具体的な提言を行っている。